

# Coca-Cola West

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社



Annual Review 2006

2006年12月期

## コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、西日本を営業地域とする日本最大のボトラー、世界でも有数の規模を持つボトラーです。

2006年7月1日、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社は経営統合し、共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」が発足いたしました。

この経営統合により当社は日本の約3割を占める巨大な市場を営業地域とする日本最大のボトラーとなり、世界の上場ボトラーの中でも売上高は第4位、営業利益は第7位と世界でも有数の規模を持つボトラーとなりました。また、2007年3月8日、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行いました。

日本最大、世界有数のボトラーである当社は、ザ コカ・コーラカンパニーならびに日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして従来のボトラーの枠を越え、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしています。

1998年6月

北九州コカ・コーラボトリング東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

1999年7月

山陽コカ・コーラボトリングと合併

2001年4月

三笠コカ・コーラボトリングを子会社化

2006年7月

近畿コカ・コーラボトリングと経営統合

2007年3月

南九州コカ・コーラボトリングと資本業務提携



# 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

会計年度:	2005年	2006年
売上高	¥ 245,874	<b>¥ 327,821</b>
営業利益	11,830	<b>12,321</b>
経常利益	12,256	<b>13,225</b>
当期純利益	7,305	<b>7,570</b>
総資産	208,711	<b>304,907</b>
自己資本比率(%)*	83.2	<b>82.1</b>

(単位:円)

<b>1株当たり情報:</b>		
当期純利益(EPS)	¥ 93.42	<b>¥ 82.22</b>
純資産(BPS)	2,228.79	<b>2,358.05</b>
配当金	40.00	<b>42.00</b>

\* 2005年度は株主資本比率=株主資本÷総資産、今年度より自己資本比率=自己資本÷総資産

## 目次

- 1 ● 連結財務ハイライト
- 2 ● 株主、投資家のみなさまへ



- 4 ● 中期経営計画「Wing」
- 6 ● コカ・コーラウエストホールディングス株式会社発足後の取り組み
- 8 ● お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制



## 10 ● 最重点ブランド



- 12 ● マーケット情報
- 16 ● 私たちは、社会に貢献します
  - 16 ● 地域社会貢献活動
  - 18 ● 環境推進活動

- 20 ● 経営成績
- 22 ● 連結貸借対照表
- 24 ● 連結損益計算書
- 25 ● 連結剰余金計算書／連結株主資本等変動計算書
- 26 ● 連結キャッシュ・フロー計算書

- 27 ● 5年間の主要財務データ
- 28 ● 財務データ一覧
- 32 ● リスク情報
- 33 ● 株式情報／格付情報
- 34 ● コーポレート・ガバナンス
- 36 ● 会社概要／取締役・監査役・経営諮問委員会・執行役員・グループ執行役員
- 37 ● コカ・コーラウエストグループ
- 38 ● 日本のコカ・コーラシステム

### 予想および見通しに関して

このアニュアルレビューには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、飲料業界における厳しい競争、市場需要、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

Coca-Cola, コカ・コーラ, Sprite, スプライト, Fanta, ファンタ, Qoo, クー, GEORGIA, ジョージア, EMBLEM, エンブレム, Aquarius, アクエリアス, 爽健美茶, そうけんびちゃ, 森の水たより, ー, はじめはThe Coca-Cola Companyの商標です。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、  
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
2006年12月期の業績をはじめ、  
当社グループの方針や戦略をご報告させていただきます。

### 2006年12月期の経営概況と業績

2006年12月期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による諸資材価格の上昇やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇がある中、設備投資の増加や、雇用情勢に若干の改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、好調な企業収益も家計部門への波及が弱く、個人消費は伸び悩みました。

清涼飲料業界におきましては、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から、市場成長はマイナスとなりました。また、依然として清涼飲料業界では激しい販売競争が繰り広げられており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しています。

当社グループはこのような経営環境の中で、事業基盤を強化し、さらなる企業価値の向上をはかるため、2006年7月1日をもって、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、「コカ・コーラウエストグループ」として新たなスタートを切りました。

新しい経営体制のもと、経営理念を「飲料ビジネスの未来を創造します」と掲げ、株主のみなさま、お客さま、社員、そして社会と環境、それぞれのステークホルダーに対する価値を向上させるため、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

結果として、当期連結ベースの売上高は3,278億2千1百万円(前期比33.3%増)、営業利益は123億2千1百万円(前期比4.1%増)、経常利益は132億2千5百万円(前期比7.9%増)ならびに当期純利益は75億7千万円(前期比3.6%増)となりました。

### 当期の取り組み

経営統合後の活動としましては、まず、他のコカ・コーラボトラーと共同出資しておりましたミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社を100%子会社化した上で、社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更し、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えました。次に近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社につきましては、経営統合に際し当社が会社分割により新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として市場の変化に即応できる体制をつくりあげることが目的として12月に減資いたしました。さらに、当社グループにおいて物流を担当する、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社につきましては、西日本エリアのコカ・コーラ関係の物流事業の拡大を目指し、2007年1月1日をもって3社が合併し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートしております。

社会と環境に対する取り組みとしましては、文化・教育・社会福祉活動支援など地域社会貢献活動を引き続き実施し、また、飲料事業を営む企業グループとして、水源涵養林保全を目的に佐賀県鳥栖市の国有林の一部を「さわやか自然の森」と名付け、国(林野庁)との共同管理を開始するなど環境推進活動を実施いたしました。

商品戦略としては、基幹ブランドである「ジョージア」「コカ・コーラ」「アクエリアス」「爽健美茶」「一(はじめ)」の徹底強化をはかるべくそれぞれのブランドに適合した活性化策に取り組みました。茶系飲料分野におきましては、新たな健康価値を提案すべく新商品「からだ巡茶」を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

さらに、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、福岡、北九州、山口、山陰、岡山、神戸のそれぞれの地域におきまして、販売・物流拠点の再編を行いました。

### 中期経営計画「Wing」の推進

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調さを背景にした活発な設備投資の持続、雇用の拡大などにより、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、清涼飲料業界におきましては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社が生き残りかけた業界再編が一段と加速し、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2007年から2009年までの今後3カ年における中期経営計画「Wing」を策定いたしました。この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニー(以下:TCCC)および日本コカ・コーラ株式会社(以下:CCJC)と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競争を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、世界のリーディング

ボトラーに進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

### 配当金について

2006年12月期の期末配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき22円とし、中間配当金とあわせました年間配当金は、前年より2円増配の42円とさせていただきます。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年4月



代表取締役CEO

末吉 紀雄

# 中期経営計画「Wing」

## 世界のリーディングボトラーへ

当社グループは、2007年から2009年までの今後3カ年における中期経営計画「Wing」を策定いたしました。この「Wing」には右記の4つの想いを込めております。

社員と会社の強い信頼関係のもと、お客さま基点への変革を進め、世界のリーディングボトラーになることを当社グループのビジョンとしてこれを目指してまいります。現在の事業規模は、世界の上場ボトラーの中で売上高は4位、販売数量は11位、営業利益は7位と世界有数のボトラーとなりましたが、単なる規模の拡大における「世界のリーディングボトラー」ではなく、日本のマーケットにおいて「競争を圧倒的に上回る成長」と「確固たる収益基盤の確立」を実現し、実績を残してまいります。

## 【Wingとは】

**Wing**とは

- Wing:** コカ・コーラウエストグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと
- West:** 「コカ・コーラウエストグループ」が常に発展、進化し続けること
- We+ing:** 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること
- Win:** お客さま基点で競合との戦いに「勝つ」こと

## 【全体像】

### I. 環境分析

外部環境: 予測を超えるスピードで変化する経営環境  
内部環境: 新たな成長ステージへ

### II. 経営理念

飲料ビジネスの未来を創造します

### III. 経営の基本スタンス

グループ経営

コーポレートガバナンス

社会的責任(CSR)

#### 目指す経営の姿

売上・利益の極大化

お客さまへの提供価値の最大化

質の高い仕事

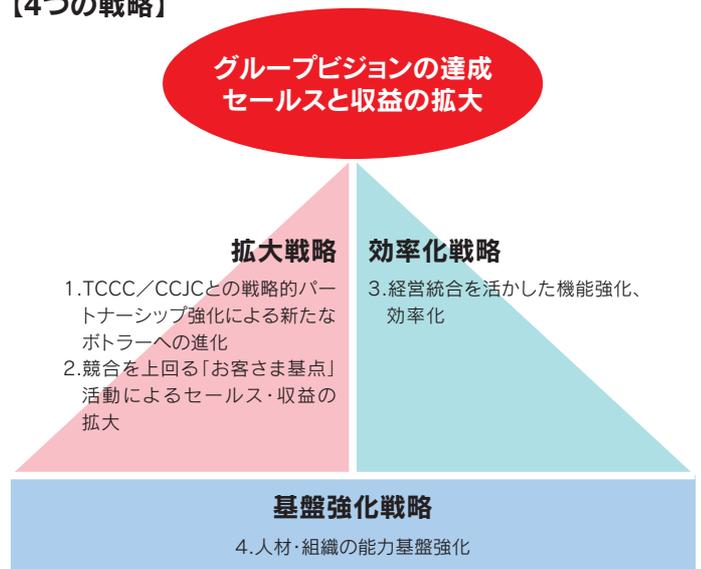
社員の働きがいと成長

社員・株主・社会に還元

## 戦略について

中期経営計画「*Wing*」を達成するための戦略は大きく4点あります。まず、拡大戦略として「TCCC/CCJCとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化」と「競合を上回る『お客さま基点』活動によるセールス・収益の拡大」、次に効率化戦略として「経営統合を活かした機能強化、効率化」、そして基盤強化戦略として「人材・組織の能力基盤強化」の4点であります。この4つの戦略の関係は、大きく分けて右表のとりのピラミッドとなります。両輪に拡大戦略と効率化戦略、そしてその土台として基盤強化戦略を行い、グループビジョンの達成およびセールスと収益の拡大を実現いたします。

### 【4つの戦略】



## IV. ビジョン

### 世界のリーディングボトラーへ

- ・ 競合を圧倒的に上回る成長
- ・ 確固たる収益基盤の確立

### 「お客さま基点」への変革

### 社員と会社の強い信頼関係

## V. 戦略

### 1. TCCC/CCJCとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との新たな戦略的協働体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から商流・オペレーションまでの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

### 2. 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

まず、ビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動を徹底するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。次に、お客さまへの最高の商品とサービスを提供することにより、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマー・マネジメントの質的向上に取り組みます。

### 3. 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコストを両立できるよう、経営体制の統合・整備および業務体制の強化・効率化に取り組みます。

### 4. 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

# コカ・コーラウエストホールディングス株式会社発足後の取り組み

2006年7月1日、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社が発足後、すでに世界のリーディングボトラーとなるべく、日本のコカ・コーラシステムにおいてリーダーシップを発揮している主な取り組みをご紹介します。

## I. TCCC/CCJCとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

### ① マネジメントミーティングの実施(1回/2ヵ月)

CCJCと当社グループのトップマネジメントが出席し、システム全体の継続した成長の実現に向けたTCCC/CCJCとコカ・コーラウエストグループの協働のあり方を協議しております。年間事業計画に基づくセールス/シェア/収益/戦略の進捗と修正アクションの共有およびシステム全体の变革に関する意見交換を行い、両社のトップマネジメントが一体となって变革をリードしております。

### ② マーケティングフォーラムの実施(1回/2ヵ月)

コカ・コーラウエストグループのお客さまに近いところにある現場感覚をCCJCの戦略立案に反映させるために、CCJCのマーケティング戦略/プログラムの市場性を討議し、年間事業計画のフォローアップやマーケティングプランの協働策定などを実施しております。

このフォーラムにはCCJCの営業推進部門と当社グループの営業企画部門が出席しておりますが、あたかも1つの会社のようにコミュニケーションをはかり、マーケット情報が伝わりやすい環境とするために、CCJCの営業推進部門(西日本リジョン)は当社の大阪本社にオフィスを移しております。

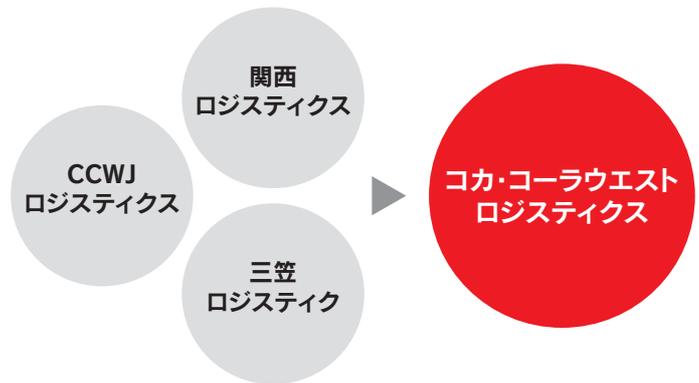
日本においては、ボトラーがマーケティングに直接関与することは初めてであり、より実効性の高いマーケティング戦略や製品開発につなげるために当社営業企画部門に「商品開発チーム」を設置し、「チルド製品の展開」、「CVM向け製品の開発」、「オンプレミス向け製品、売り方の開発」を実施してまいります。

### ③ CCIBS(情報システムに関する機能統合会社)との連携強化

コカ・コーラシステムの標準モデルとなる基幹情報システムおよびボトラー購買プロセスの構築に向けた取り組みを全ボトラーの営業/経理をはじめとした社員の参画のもと福岡本社にて開始いたしました。当社がこの分野においてもリーダーシップを発揮し、パイロットボトラーとしてシステム構築をはかってまいります。

## II. 経営統合を活かした機能強化、効率化

### ① 物流会社の統合



広域化による事業拡大と効率化による品質の向上、ベストプラクティクスおよびローコスト化のノウハウ共有と推進、同一業種ワンボイス化の推進による意思決定の迅速化と実行力の強化、管理・間接部門の集約およびCCNBCを中心とした外部ビジネスチャンスの獲得、以上5つのシナジーを創出することを目的として、2007年1月1日に3社は合併いたしました。

## ② 近畿社、三笠社、関西ビバレッジサービス社の減資

近畿コカ・コーラボトリング : 109億円 ▶ 1億円

三笠コカ・コーラボトリング : 41億円 ▶ 1億円

関西ビバレッジサービス : 14億円 ▶ 1億円

(参考)コカ・コーラウエストジャパン : 1億円

当社グループの飲料販売機能会社として、機関設計の柔軟性の確保など経営の機動力を高めるため、3社の資本金を1億円とする無償減資を行いました。なお、コカ・コーラウエストジャパンの資本金は会社発足時(2006年7月1日)に1億円にしております。

## ③ 大山ビバレッジ社の社名変更



大山ビバレッジを100%子会社化し、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えるとともに、「コカ・コーラウエスト」の商号を使用することで、グループ会社としての位置付けの明確化および一体感の醸成につなげてまいります。

## ④ 旧ボトラー営業地域概念を超えたSCMの展開

旧ボトラー営業地域を跨いだ納品物流や協働需給の展開を行うことによって、効率化をはかっております。例えば、コカ・コーラウエストジャパン社の東部に位置し近畿社と隣接する岡山県の販売拠点には近畿社の物流拠点から展開する方が効率的であり、近畿社と三笠社の隣接する販売拠点においても同様のことがいえます。効率化を最大限に追求することによりコスト削減をはかり、収益の向上につなげてまいります。

## ⑤ 資金の有効活用

キャッシュマネジメントシステムの導入により、グループの余剰資金をコカ・コーラウエストホールディングスに集中することで効率的な資金運用を実施しております。

## III. 南九州コカ・コーラボトリングとの資本業務提携

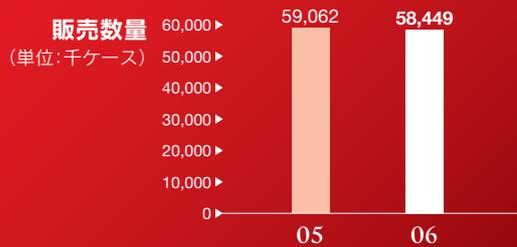
2007年3月8日に南部九州の熊本県、鹿児島県、宮崎県および大分県を営業地域とする南九州社と資本業務提携を行いました。これまでも営業地域が隣接するボトラーとして、また、九州はひとつということマーケティング活動を中心に協働関係にありましたが、この提携を通じて名実ともに九州はひとつとなり、新たな商品開発やプロモーション等の展開など九州一円をターゲットとした戦略をもってセールスの拡大につなげてまいります。

# お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制



## ベンディング

ベンディングチャンネルは、自動販売機を通じてお客さまに商品をお届けするマーケットを担当しております。



### 2006年12月期の活動

ベンディングチャンネルは全体の販売構成比31.8%を占めており、当社グループのセールス・収益の柱として売上・利益に大きく貢献しているチャンネルです。2006年12月期は、市場設置台数の拡大、品揃えの最適化などに取り組み、売上・利益の更なる拡大をはかりました。市場設置台数に関しては、地域貢献型自動販売機の拡大に積極的に取り組み、当社営業地域内における自治体・団体への設置台数は626台増の1,113台に拡大しました。また、IT自動販売機への積極投資を行い、お客さまのニーズに応じた品揃えとオペレーションの効率化をはかりました。

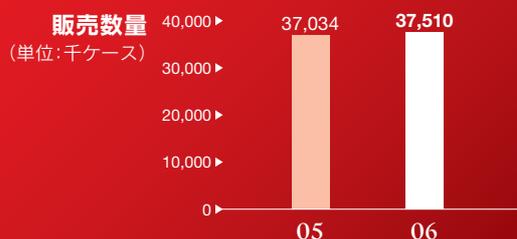
### 今後の方針

2007年12月期は、設置場所に応じた自動販売機マーケティングの展開、既存ロケーションの徹底強化、ターゲットを絞った収益性の伴う新規開発活動およびIT技術の活用による収益性の向上などに取り組み、収益性の高い事業構造を構築し、競争優位性を更に強化してまいります。併せて、都市部やインマーケットなどにおける優良ロケーション獲得のために、自動販売機オペレーターのM&Aを引き続き検討、実現してまいります。



## チェーンストア

チェーンストアチャンネルは、スーパーマーケット、ディスカウントストアやホームセンターなどの手売りマーケットを担当しております。



### 2006年12月期の活動

チェーンストアチャンネルはお客さまニーズが高く、他のチャンネルと比較して成長が著しいチャンネルです。2006年12月期は、お客さまの来店動機に基づき業態を分け、その業態に応じた最適な商品の品揃え、販売価格、販促プロモーション戦略に取り組んでまいりました。また、収益性の高い500mlペットボトルの販売に注力することなどにより、収益面において改善がはかれました。

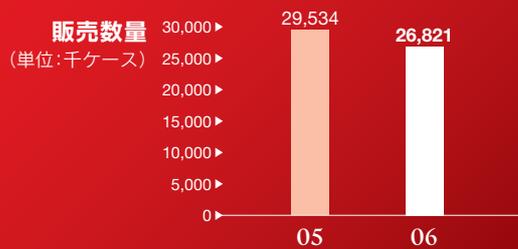
### 今後の方針

2007年12月期は、カスタマーマネジメントの更なる強化として、カテゴリーマネジメント(品揃え提案と商品ミックス)、プロモーションマネジメント(効果的なプロモーションの実施と検証)および売上利益マネジメント(計画された販売による利益の最大化)に取り組んでまいります。



## リテール

リテールチャネルは、酒販店、食料品店や交通マーケットなどの手売りマーケットを担当しております。



### 2006年12月期の活動

近年の市場構造の変化により、リテールチャネルの販売数量は減少傾向にあります。2006年12月期は、ホテル等での集客性を狙った提案、地域密着活動によるイベント需要への徹底など、継続的な新規取引先の開発による未開拓市場の掘り起しを行いました。また、ボリュームの高いお得意さまへの提案営業の強化、職種別教育の充実、支店体制の再編などの商流強化や、ローコストオペレーションの追求により市場縮小の影響を最小限に止め、収益を堅持しております。

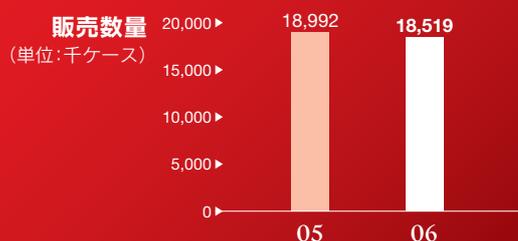
### 今後の方針

2007年12月期は、新規取引先の開発に引き続き取り組むとともに、既存量販店でのボリュームと収益の維持・拡大に取り組んでまいります。特に、ホテル・レストラン・カフェにおいてボリュームを獲得し、収益性の向上をはかってまいります。



## フードサービス

フードサービスチャネルは、ファーストフード、映画館、スポーツ施設、ファミリーレストランなどを中心に、シロップ販売を行うマーケットを担当しております。



### 2006年12月期の活動

2006年12月期は、カスタマーマネジメントによる既存店の強化、新規取引先の開発、収益性の向上などに取り組みました。カスタマーマネジメントによる既存店強化では、ITを活用した賞味期限や品質管理の仕組み(お客さまカルテ)を構築、合わせて、お得意さまに関するさまざまな情報を蓄積・活用することによりボリュームの拡大をはかりました。新規取引先の開発では、レギュラーコーヒーを中心としたホット飲料の販売を行う高機能レギュラーコーヒー機を活用して職域マーケットの開発を行いました。また、不採算店の改善、取引条件の改善、在庫機の活用などにより収益は向上しております。

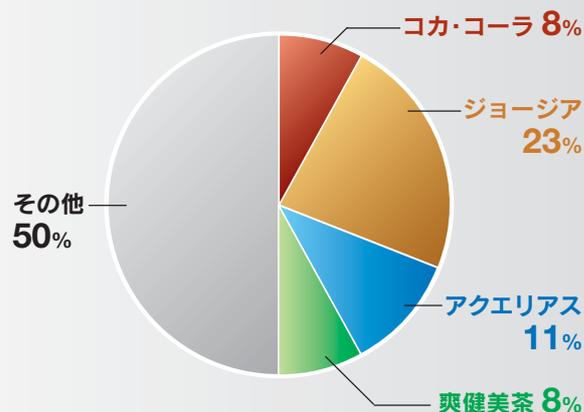
### 今後の方針

2007年12月期は、お客さま基点での活動に引き続き取り組むとともに、既存の枠にとらわれない新規取引先の開発および既存量販店への取り組みに集中することによりボリュームと収益の向上をはかってまいります。また、お客さまに安心して飲んでいただくために、さらに品質管理に徹底して取り組んでまいります。

## 最重点ブランド

当社は4つのブランドを  
最重点ブランドとして位置付け、  
徹底強化をはかっております。

販売数量構成比(2006年)



## コカ・コーラ

当社の販売数量の約1割を占める「コカ・コーラ」は、当社エリア内のマーケットシェアが78%と圧倒的なシェアを占めております。

2006年は、コカ・コーラ生誕120周年プランを軸とした、新広告キャンペーン「Coke, Please!」を展開しました。

2007年は、世界的なキャンペーン「the Coke side of life コークのきいた人生を」の実施等により、特に10代の若年層の飲用者数拡大をはかり、ボリュームおよびシェアの拡大を目指してまいります。



## ジョージア

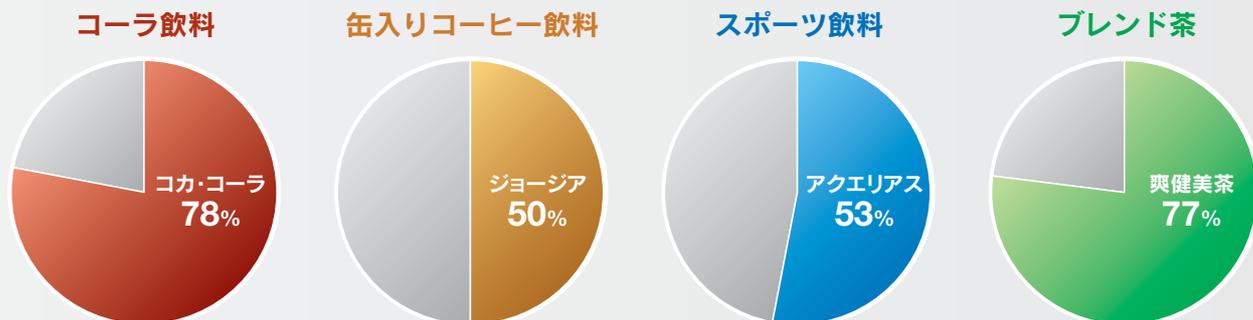
1975年に登場し、今や缶コーヒーの代名詞となった「ジョージア」は当社が全国に先駆けて導入した商品です。「ジョージア」は当社の販売数量の20%以上を占めており、当社エリア内のマーケットシェアが50%と圧倒的なシェアを占めております。

2006年は、新広告キャンペーン「新しいジョージアはじまる」を通じてコアユーザーである30代から40代男性の飲用者数拡大をはかりました。

2007年は、現行キャンペーンを継続展開し、コーヒービジネスの安定、成長を目指してまいります。



## カテゴリー別ホームマーケットシェア(2006年)



※ホームマーケットシェアは当社エリアにおける手売りマーケット(除く自動販売機)  
出典:(株)インテージ「ストアオーデイト」



日本で育ち、海外へ広がっていった「アクエリアス」は日本におけるNo.1スポーツ飲料です。当社エリア内のマーケットシェアが53%と圧倒的なシェアを占めております。

2006年は、新商品「アクエリアス フリースタイル」の導入により、セールスを伸ばさせることができました。

2007年は、新広告キャンペーン「限界の、その先へ。」の実施や新商品の導入等により、フィットネスサイエンスに基づいた、より幅広く、より強い信頼感の醸成をはかってまいります。



“爽やかに、健やかに、美しく”をコンセプトとした、健康や美容を気遣う人々のためのお茶である「爽健美茶」は、当社が全国に先駆けて導入した商品です。当社エリア内のマーケットシェアは77%と圧倒的なシェアを占めており、今や「爽健美茶」はブレンド茶の代名詞といえます。

2006年は、新広告キャンペーン“Power My Beauty”をスローガンに、力強い美しさをデザインしたフィットボトルを採用して、より確固たる基盤づくりをはかりました。

2007年は、新広告キャンペーン「美しいのは、内側から輝いているから。」をスローガンに、“美”のイメージの進化と強化により20代を中心とした若年女性層の獲得をはかってまいります。

## 日本における清涼飲料市場の動向

2006年の清涼飲料生産数量は、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から前年を約0.4%下回りました。

カテゴリー別では、生産数量シェア上位3カテゴリーの茶系飲料、コーヒー飲料および炭酸飲料が前年を下回る

マイナス成長となりました。また、スポーツドリンク、機能性飲料もマイナス成長となりました。

ミネラルウォーター、野菜飲料は大幅な伸びを示し、また、ココア飲料、ゼリー飲料は、市場規模は小さいものの大きく成長しています。

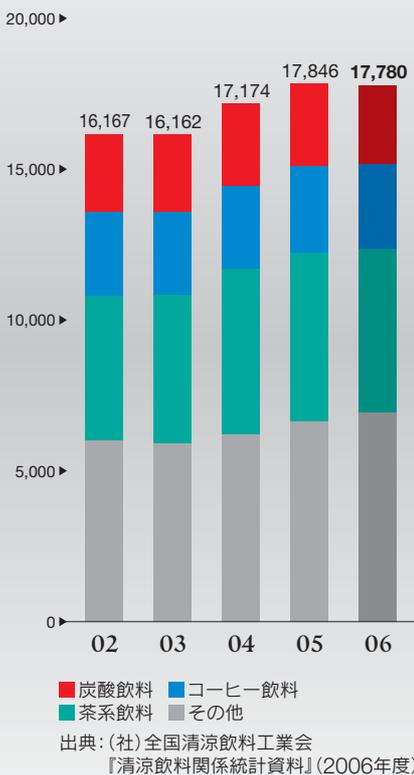
## 当社の営業地域における市場情報

### 1. 当社営業地域市場の推移

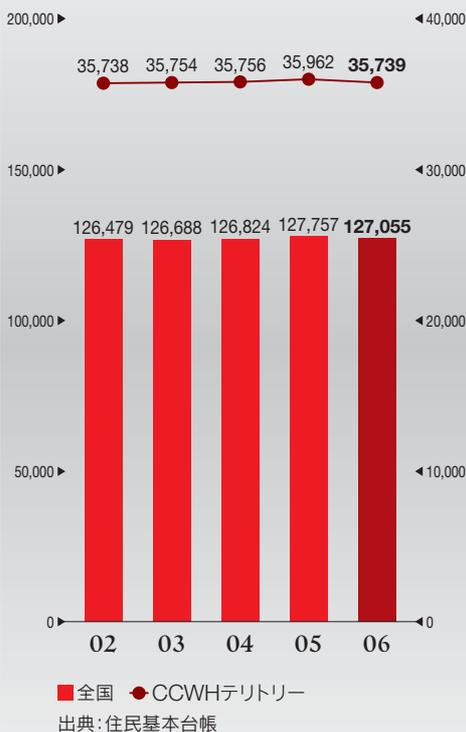
当社は、北部九州の3県(福岡、佐賀、長崎)、中国地方の5県(広島、岡山、山口、鳥根、鳥取)および近畿地方の2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)を営業地域としています。2006年人口統計および住民基本台帳によると日

本の総人口は127,055千人で、当社営業地域の総人口は35,739千人であり、日本の総人口に占める当社営業地域の人口シェアは28.1%です。当社営業地域における1人当たりの年間飲用本数は、1本当たり237ml換算で163本です。

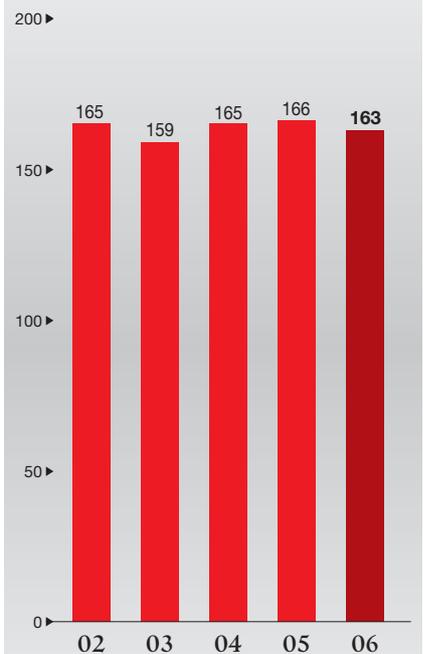
清涼飲料(全体)の生産量  
(単位:1,000kl)



人口の推移  
(単位:千人)



1人当たり年間飲用本数  
(単位:本)



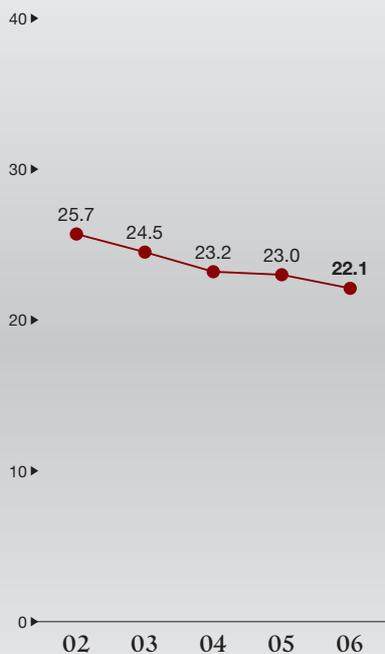
## 2. 営業地域内ホームマーケットシェア (手売りマーケット、除く自動販売機)

2006年の当社営業地域内におけるホームマーケットシェアは2005年から0.9ポイント減少し22.1%となっています。業種別に見ると食料品店38.2%、酒店23.4%、スーパーマーケット21.5%、コンビニエンスストアでは19.8%と全業種において清涼飲料業界No.1のマーケットシェアを獲得しています。

## 3. 自動販売機設置状況

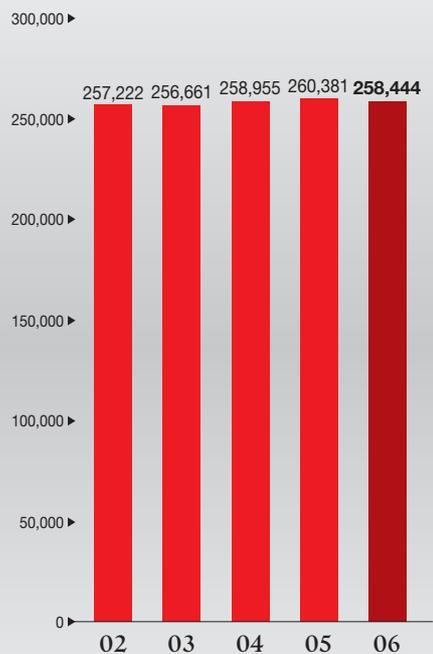
当社営業地域内における自動販売機の設置台数は2005年末から1,937台減少し、2006年末で258,444台となっています。アウトマーケットにおける自動販売機台数シェアは2006年で36.3%と競合他社と比較して非常に高いシェアを獲得、維持しています。自動販売機の設置台数においては、設置台数が若干減少しておりますが、これは自動販売機の収益性を重視して低セールス機の引き揚げを行っているためです。

営業地域内ホームマーケットシェア  
(手売りマーケット、除く自動販売機)  
(単位: %)

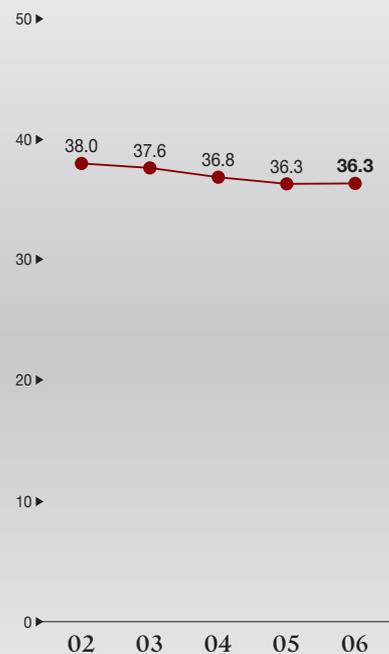


出典: (株) インテージ『ストアオーテイト』

自動販売機設置台数  
(単位: 台)



アウトマーケット自動販売機  
マーケットシェア  
(単位: %)



出典: ACニールセン・ジャパン(株)  
『オープニングマーケット  
自動販売機サーベイ』(2006年度)

## 当社の営業地域における販売数量の状況

### ブランド別販売数量

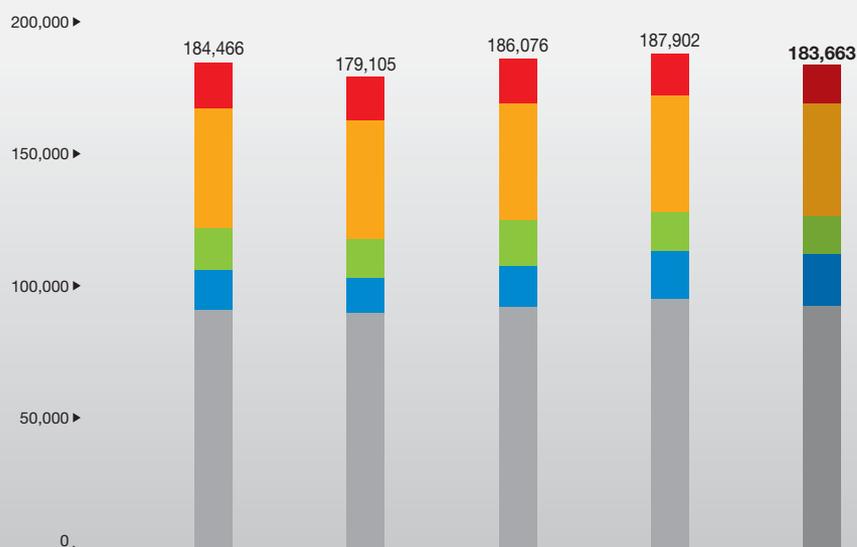
当社グループは、「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の4つのブランドを最重点ブランドと位置付け、徹底強化をはかっております。2006年12月期の総販売数量は、前期比4,239千ケース(2.3%)減の183,663千ケースとなりました。このうち最重点ブランドの販売数量は前期比1,732千ケース(1.9%)減の91,309千ケースとなり、またその他ブランドの販売数量は前期比2,507千ケース(2.6%)減の92,354千ケースとなりました。

最重点ブランドをみると、全体に占める販売数量構成比は49.7%であり、「ジョージア」が23.2%と最も高く、次に

「アクエリアス」の10.5%、「爽健美茶」、「コカ・コーラ」と続いています。販売数量は、構成比が最も高い「ジョージア」が前期比1,701千ケース(3.8%)減の42,665千ケース、「コカ・コーラ」が前期比1,166千ケース(7.4%)減の14,635千ケースとなりました。一方、「アクエリアス」は新商品「アクエリアス フリースタイル」の貢献等により、前期比897千ケース(4.9%)増の19,298千ケースと大きく伸長しました。また、「爽健美茶」も500mlフィットボトルの販売が好調に推移していることなどにより、前期比238千ケース(1.6%)増の14,711千ケースとなりました。

### ブランド別販売数量

(単位:千ケース)



会計年度:	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
■ コカ・コーラ	17,506	16,661	17,096	15,801	14,635
■ ジョージア	45,250	44,835	44,433	44,366	42,665
■ 爽健美茶	15,707	14,896	17,018	14,473	14,711
■ アクエリアス	15,251	13,110	15,478	18,401	19,298
■ その他	90,752	89,603	92,051	94,861	92,354
合計	184,466	179,105	186,076	187,902	183,663

## パッケージ別販売数量

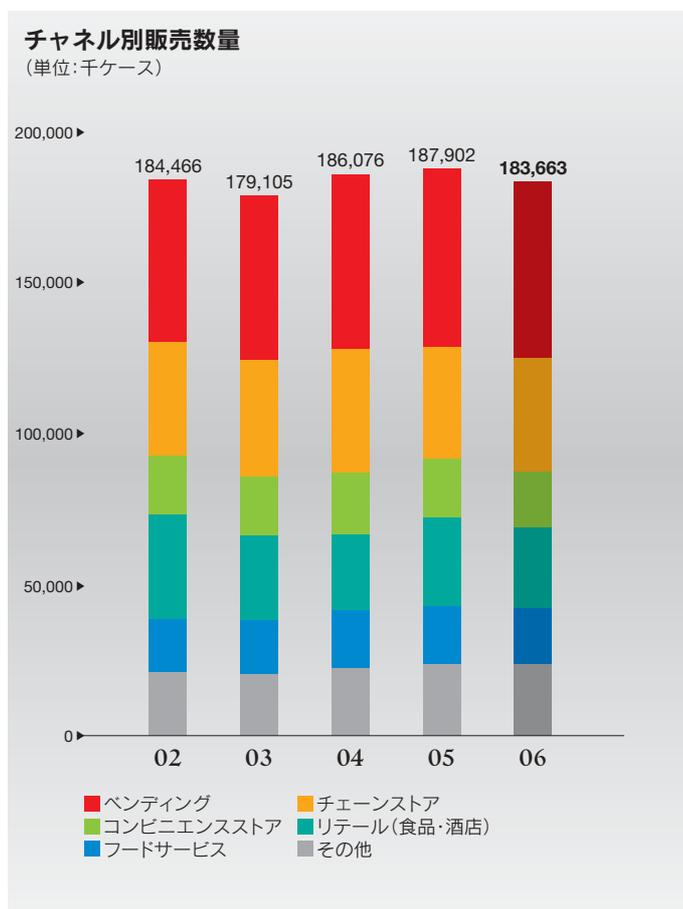
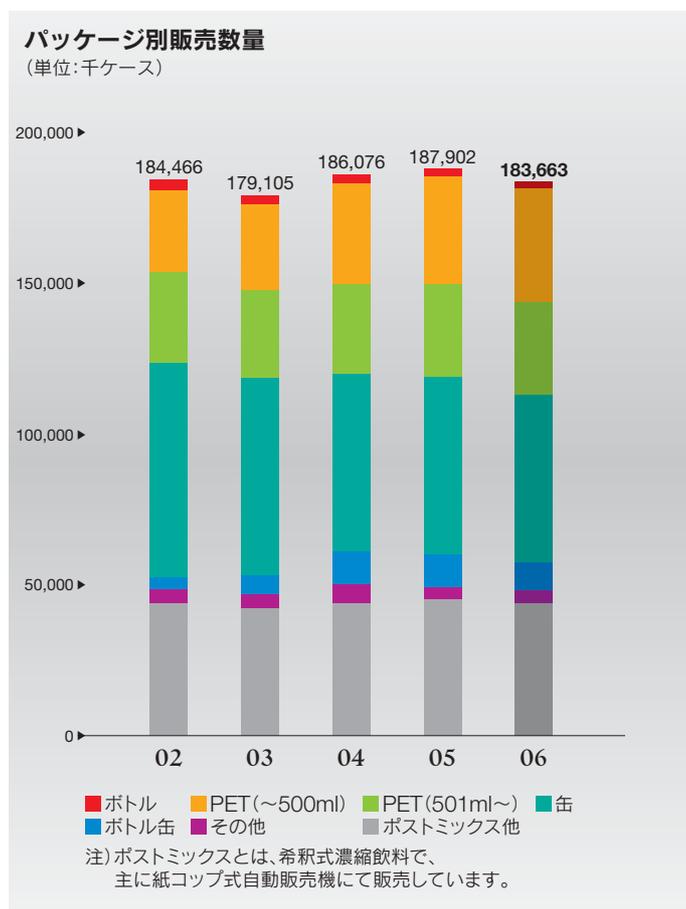
パッケージ別の販売数量では、ペットボトルが2005年12月期の66,807千ケースから、2006年12月期は1,601千ケース増加し68,409千ケースとなり、前期比2.4%伸びました。特に500mlのペットボトルが前期比6.0%の増加、350ml以下の小型ペットボトルが前期比3.4%の増加と大きく伸びています。一方、缶は前期比2,798千ケース(4.8%)減少し55,780千ケースとなりました。また、ボトル缶も前期比1,753千ケース(16.0%)減少し9,236千ケースとなりました。

近年の販売動向として、缶からペットボトルへのシフトが続いています。当社グループは、今後もペットボトルを重点パッケージとして販売数量を拡大していく方針です。

## チャネル別販売数量

チャネル別の販売数量では、2005年12月期と比較するとリテールが9.2%減の26,821千ケース、コンビニエンスストアが3.5%減の18,845千ケース、フードサービスが2.5%減の18,519千ケース、ベンディングが1.0%減の58,449千ケースと、それぞれ前期を下回り、チェーンストアのみ1.3%増の37,510千ケースと前期を上回りました。

近年の動向として、リテールから他のチャネルへのシフトが続いています。当社グループは、ベンディングとチェーンストアを重点チャネルとして販売数量を拡大していく方針です。



## 私たちは、社会に貢献します

当社は、常に社会の立場で考え行動する「企業市民」を目指し、さまざまな地域社会貢献活動・環境推進活動を展開しています。

この活動を継続性のあるものとするために、株主のみなさまのご理解を得て、利益処分の中から毎年一定額を地域社会貢献・環境推進のために積み立てています。

## 地域社会貢献活動

### 基本姿勢

#### 地域とともに

「社会福祉活動」「スポーツ活動」「文化・教育活動」「地域イベント」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションをすすめています。



#### ● さわやかファミリーミュージカル

夏休みに親子を対象としたミュージカルを開催しています。



#### ● 市村自然塾九州

農作物の栽培や共同生活などを通じて子供たちの健全育成・成長を支援しています。



#### ● さわやかクラシックコンサート

質の高い本格的なクラシックコンサートを開催しています。



#### ● さわやかコンサート

地元オーケストラと著名なゲスト歌手による楽しいコンサートを協賛しています。

### 文化・教育活動



#### ● 晴れの国おかやま国体2005



#### ● 国民文化祭やまぐち2006



#### ● 長崎さるく博'06



● 特別支援学校への教材贈呈

子供たちの自立を願い、公立の特別支援学校に教材としてパソコンなどを寄贈しています。

社会福祉活動



● さわやかラグビークリニック

小・中・高校生を対象に、当社ラグビー部員がラグビーの基本技術を指導しています。

地域社会貢献活動

Coca-Cola West

スポーツ活動



● さわやかスポーツ広場の開放

良好な芝生グラウンドを地域のみなさまに開放しています。



● 小学校への一輪車贈呈

公立小学校に一輪車を寄贈しています。

地域イベント



その他

- 全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)
- 全日本少年サッカー大会
- 高円宮杯全日本中学英語弁論大会

# 環境推進活動

## 環境基本理念

### 人も環境も、さわやかに。

飲料ビジネスの未来を創造する企業として、地球環境保全を最重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。

地域社会から信頼される企業として、社員一人ひとりと会社が一体となった取り組みにより、環境保全活動を継続的に推進します。

## 行動指針

- 事業活動のさまざまな場面で環境に配慮し、環境リスクへの予防手段を優先します。
- 日常業務の中で、環境負荷削減を目標とするシステムを運用し、その継続的な改善に努めます。
- 水の有効活用、エネルギー使用の効率化、廃棄物の削減・リサイクルを推進します。
- 適用される法規制、協定、必要に応じて設定する自主基準等を順守します。
- 地域社会に貢献し、次世代に成果の残る活動を展開します。
- 社員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に取り組みます。
- ステークホルダーとのコミュニケーションを推進し、良き企業市民として行動します。



### ● リサイクルセンターの運営

支店が回収した空容器（びん、缶、ペットボトル）を分別処理し、リサイクルを推進しています。

## 循環型社会 の実現

## 環境教育 支援活動



### ● 学校ビオトープづくり支援

子どもたちが、生物が生息できる場所を手作りで完成させ、自然環境の素晴らしさや大切さを学習する活動を支援しています。



### ● 学校植林支援

子どもたちが、どんぐりの苗木の里親になり、山に植樹することで、自然の大切さや愛着心を育む活動を支援しています。



### ● コカ・コーラエコロジースクール

山野の樹木、昆虫などを教材に自然と共存する大切さを体験してもらう環境学習教室を開催しています。



- **コカ・コーラクリーンデー**  
地域社会での美化活動を毎月8日（原則）に、事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。

### 地域美化活動



- **「さわやか自然の森」での活動**  
自然の恵みである水を利用する企業として、枝打ちなどの水源涵養林の保全活動を実施しています。

### 水源涵養林 保全活動

## 環境推進活動

*Coca-Cola West*

### 地球温暖化 対策



- **「温室効果ガス削減計画」の推進**  
環境マネジメントシステムの効果的な運用により、地球温暖化の要因とされる温室効果ガスを削減します。
- **エコカーの導入**  
ハイブリッド自動車、天然ガス自動車の積極導入を行い、環境に配慮したエコドライブを推進しています。

# 経営成績

## 業績の概要

### <売上高>

売上高は、前期比819億4千6百万円(33.3%)増の3,278億2千1百万円となりました。これは主として、2006年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模(営業エリア等)の拡大によるものです。

### <営業利益>

営業利益も経営統合による規模(営業エリア等)の拡大に伴い、前期比4億9千万円(4.1%)増の123億2千1百万円となりました。

### <経常利益>

経常利益は、前期比9億6千9百万円(7.9%)増の132億2千5百万円となりました。

### <当期純利益>

当期純利益は、前期比2億6千4百万円(3.6%)増の75億7千万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前期比11.20円減の82.22円となりました。

### <配当金>

年間配当金は1株当たり前年より2円増配の42円、配当性向は112.4%となりました。

### <事業セグメント別の業績>

#### 「飲料・食品の製造・販売事業」

2006年12月期の「飲料・食品の製造・販売事業」は、まず商品戦略として基幹ブランドである「ジョージア」「コカ・コーラ」「アクエリアス」「爽健美茶」「一(はじめ)」の徹底強化をはかるべく新キャンペーンや各種プロモーションを積極的に実施いたしました。「ジョージア」につきましては、パッケージグラフィック刷新やリニューアルを行うなどブランドの強化に努めました。また、コカ・コーラ生誕120周年記念やFIFA World Cup開催にちなんだサンプリングやプロモーションを実施し、

コカ・コーラブランドの強化を積極的に実施いたしました。機能性飲料分野のさらなる強化をはかるため、「炭酸スポーツ飲料」という新たな飲料分野開拓への取り組みとして新商品「アクエリアス フリースタイル」の投入を行い、「爽健美茶」と「一(はじめ)」につきましては、500mlペットボトルに新パッケージを採用するなど、それぞれのブランドに適合した活性化策に取り組みました。茶系飲料分野においては、新たな健康価値を提案すべく新商品「からだ巡茶」を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

さらに、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、福岡、北九州、山口、山陰、岡山、神戸のそれぞれの地域におきまして、販売・物流拠点の再編を行いました。

これらの結果、セグメント間消去前売上高は前期比32.9%増の3,186億7千7百万円、営業利益は前期比27.7%増の209億9千2百万円となりました。

#### 「その他の事業」

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業で構成されておりましたが、経営統合により、当社グループに新たに、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社加わりました。その他の事業におきましては、各社それぞれサービス品質の向上に引き続き努めた結果、セグメント間消去前売上高は前期比29.9%増の251億5千万円、営業利益は前期比62.7%増の8億2千1百万円となりました。

## 財政状況

### <総資産>

総資産は、前期末に比べ961億9千5百万円(46.1%)増の3,049億7百万円となりました。これは主として、2006年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、同社より資産を引き受けたことによるものです。

## <流動資産>

流動資産は、前期末に比べ274億9千9百万円(54.3%)増の781億7千3百万円となりました。これは主として、経営統合に伴い資産を引き受けたこと、および有価証券を固定資産から流動資産へ振り替えたことによるものです。

## <固定資産>

固定資産は、前期末に比べ686億9千5百万円(43.5%)増の2,267億3千4百万円となりました。これは主として、経営統合に伴い資産を引き受けたこと、および企業年金基金への拠出により前払年金費用が増加したことによるものです。

## <負債>

負債は、前期末に比べ237億3千4百万円(77.3%)増の544億4千4百万円となりました。これは主として、経営統合に伴い負債を引き受けたことなどによるものです。

## <純資産>

純資産は、前期末に比べ768億5千5百万円(44.3%)増の2,504億6千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の83.2%から1.1ポイント下がり82.1%となり、1株当たり純資産は前期末の2,228.79円から2,358.05円に約6%増加しました。

## 【近畿コカ・コーラボトリング株式会社より受け入れた資産および引き受けた負債等(連結)】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,046	流動負債	19,804
現金及び預金	4,101	支払手形及び買掛金	4,046
受取手形及び売掛金	9,890	未払金	5,503
たな卸資産	4,797	その他	10,255
その他	6,257	固定負債	10,218
固定資産	81,273	負債合計	30,023
建物及び構築物	13,936	少数株主持分	49
機械装置及び運搬具	6,362		
販売機器	15,674		
土地	23,093		
投資有価証券	7,882		
繰延税金資産	5,158		
その他	9,165		
資産合計	106,320	差引正味財産	76,247

## 連結キャッシュ・フローについて

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億6百万円のプラス(前期比31.3%増)となりました。経営統合による規模(営業エリア等)の拡大に伴う増加や法人税等の納付額が前期に比べ大幅に減少したことなどにより、前期に比べ51億9千8百万円増加しております。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億5千6百万円のマイナス(前期比2.0%減)となりました。市場開発強化に伴い、自動販売機の投資が大幅に増加しました。また、経営統合後は新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社等の自動販売機をはじめとした各種設備投資による支出も相俟って、固定資産の取得による支出は大幅に増加しました。一方、公社債投資信託の解約や保有株式の売却を行いました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ3億円支出が減少しております。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億4千4百万円のマイナス(前期比218.7%増)となりました。当社グループは前期において無借金経営を実現しましたが、経営統合に伴って、一部の連結子会社において外部借入金を有することとなりました。これらの連結子会社が運転資金として借り入れておりました短期および長期の借入金を返済(56億3千3百万円)したことにより、前期に比べ63億4千3百万円支出が増加しております。

以上の結果、2006年12月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ20億4千5百万円増加し、222億8千4百万円(前期比10.1%増)となりました。

# 連結貸借対照表

(12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2004年	2005年	2006年
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	¥ 15,524	¥ 13,101	¥ 16,311
受取手形及び売掛金	13,669	11,994	22,280
有価証券	8,923	7,706	10,668
たな卸資産	12,762	7,169	11,778
繰延税金資産	812	728	2,200
その他	7,930	10,040	15,031
貸倒引当金	△81	△67	△97
<b>流動資産合計</b>	<b>59,540</b>	<b>50,673</b>	<b>78,173</b>
<b>固定資産:</b>			
<b>有形固定資産:</b>			
建物及び構築物	18,559	18,856	35,617
機械装置及び運搬具	14,252	13,981	20,134
販売機器	17,196	15,253	30,857
土地	34,389	34,369	57,366
建設仮勘定	93	425	56
その他	1,344	1,398	2,211
<b>有形固定資産合計</b>	<b>85,837</b>	<b>84,285</b>	<b>146,243</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,843</b>	<b>2,925</b>	<b>5,730</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券	47,369	60,348	53,277
繰延税金資産	890	862	4,703
前払年金費用	7,749	6,746	10,406
その他	3,265	3,111	6,967
貸倒引当金	△279	△241	△594
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>58,995</b>	<b>70,826</b>	<b>74,760</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>147,676</b>	<b>158,038</b>	<b>226,734</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥207,216</b>	<b>¥208,711</b>	<b>¥304,907</b>

科目	2004年	2005年	2006年
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 7,891	¥ 2,809	¥ 3,828
1年以内に返済する長期借入金	203	-	2,300
未払法人税等	3,743	2,166	2,674
未払金	7,125	7,787	13,866
設備支払手形	96	183	702
その他	5,390	4,833	7,059
<b>流動負債合計</b>	<b>24,451</b>	<b>17,780</b>	<b>30,431</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金	-	-	2,000
繰延税金負債	6,911	9,785	11,122
退職給付引当金	3,146	2,768	4,770
役員退職引当金	345	206	249
連結調整勘定	-	48	-
負ののれん	-	-	1,867
その他	963	120	4,002
<b>固定負債合計</b>	<b>11,366</b>	<b>12,929</b>	<b>24,012</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,817</b>	<b>30,709</b>	<b>54,444</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金	-	-	15,231
資本剰余金	-	-	109,072
利益剰余金	-	-	135,623
自己株式	-	-	△11,229
<b>株主資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>248,697</b>
<b>評価・換算差額等:</b>			
その他有価証券評価差額金	-	-	1,604
繰延ヘッジ損益	-	-	106
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,710</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>54</b>
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>250,463</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>¥304,907</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>4,362</b>	<b>4,394</b>	<b>-</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	15,231	15,231	-
資本剰余金	35,400	35,399	-
利益剰余金	127,849	131,982	-
その他有価証券評価差額金	449	2,437	-
自己株式	△11,895	△11,442	-
<b>資本合計</b>	<b>167,036</b>	<b>173,608</b>	<b>-</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>¥207,216</b>	<b>¥208,711</b>	<b>-</b>

# 連結損益計算書

(12月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科目	2004年	2005年	2006年
<b>売上高</b>	<b>¥253,248</b>	<b>¥245,874</b>	<b>¥327,821</b>
<b>売上原価</b>	<b>139,675</b>	<b>138,351</b>	<b>186,265</b>
売上総利益	113,572	107,523	141,556
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>96,712</b>	<b>95,693</b>	<b>129,235</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,860</b>	<b>11,830</b>	<b>12,321</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,090</b>	<b>1,183</b>	<b>1,836</b>
受取利息	273	339	399
受取配当金	37	160	248
負ののれん償却額	-	-	256
持分法による投資利益	44	36	-
不動産賃貸料	294	224	110
その他	440	422	822
<b>営業外費用</b>	<b>884</b>	<b>758</b>	<b>932</b>
支払利息	8	-	38
持分法による投資損失	-	-	18
固定資産除却損	463	362	593
不動産賃貸原価	135	95	38
その他	276	300	242
<b>経常利益</b>	<b>17,065</b>	<b>12,256</b>	<b>13,225</b>
<b>特別利益</b>	<b>158</b>	<b>2,045</b>	<b>1,569</b>
固定資産売却益	71	117	954
投資有価証券売却益	-	62	586
国庫補助金収入	86	53	28
収用補償金	-	121	-
退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	-	1,689	-
<b>特別損失</b>	<b>2,564</b>	<b>2,100</b>	<b>1,686</b>
固定資産売却損	161	66	95
減損損失	505	208	-
地震災害損失	-	61	-
台風災害損失	168	-	48
固定資産除却損	88	11	-
固定資産除却補償金	-	372	120
投資有価証券売却損	-	-	60
投資有価証券評価損	40	93	19
ゴルフ会員権等評価損	55	-	-
子会社販売体制整備費用	383	-	-
子会社社名変更費用	-	33	-
新紙幣対応費用	583	1,103	-
退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額	576	-	-
酒税追徴額	-	149	-
経営統合関連費用	-	-	1,131
地震対策費用	-	-	74
品質問題対策損失	-	-	137
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,659</b>	<b>12,201</b>	<b>13,108</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,310</b>	<b>3,222</b>	<b>3,237</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>707</b>	<b>1,632</b>	<b>2,389</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失(△)</b>	<b>76</b>	<b>40</b>	<b>△89</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 8,564</b>	<b>¥ 7,305</b>	<b>¥ 7,570</b>

# 連結剰余金計算書

(12月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科目	2004年	2005年
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	¥ 35,399	¥ 35,400
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	-	0
自己株式処分差益	-	0
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>35,400</b>	<b>35,399</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	122,372	127,849
利益剰余金増加高	8,564	7,305
当期純利益	8,564	7,305
利益剰余金減少高	3,087	3,173
配当金	3,057	3,106
役員賞与	30	38
自己株式処分差損	-	27
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>¥127,849</b>	<b>¥131,982</b>

# 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2006年12月期 (2006年1月1日～2006年12月31日)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2005年12月31日残高	¥15,231	¥ 35,399	¥131,982	¥△11,442	¥171,171	¥2,437	—	¥2,437	¥ 4,394	¥178,002
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△3,867	—	△3,867	—	—	—	—	△3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	—	△148
自己株式の処分	—	—	△15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△832	106	△726	△4,339	△5,065
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>73,672</b>	<b>3,641</b>	<b>212</b>	<b>77,526</b>	<b>△832</b>	<b>106</b>	<b>△726</b>	<b>△4,339</b>	<b>72,460</b>
2006年12月31日残高	¥15,231	¥109,072	¥135,623	¥△11,229	¥248,697	¥1,604	¥106	¥1,710	¥ 54	¥250,463

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科目	2004年	2005年	2006年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥14,659	¥12,201	¥13,108
減価償却費	14,927	13,860	19,571
減損損失	505	208	-
連結調整勘定償却額	83	83	-
負ののれん償却額	-	-	△256
役員退職引当金の増加額(△減少額)	21	△139	△115
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△247	△378	104
前払年金費用の減少額(△増加額)	5,556	1,002	△3,660
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の増加額	△8,722	-	-
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	-	△4,644	-
受取利息及び受取配当金	△310	△500	△647
支払利息	8	-	38
持分法による投資損益(△利益)	△44	△36	18
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	38	△32	△577
有価証券・投資有価証券の評価損	40	93	19
固定資産売却損益(△利益)	112	△38	△850
固定資産除却損	460	394	448
売上債権の減少額(△増加額)	△493	1,675	827
たな卸資産の減少額(△増加額)	△191	5,592	193
その他の資産の減少額(△増加額)	68	△2,001	△1,711
仕入債務の減少額	△1,058	△5,082	△3,027
その他の負債の増加額(△減少額)	241	△1,020	949
役員賞与の支払額	△30	△38	△46
その他	72	△84	△234
小計	25,697	21,113	24,153
利息及び配当金の受取額	304	480	638
利息の支払額	△8	-	△37
法人税等の支払額	△4,491	△4,985	△2,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,502</b>	<b>16,607</b>	<b>21,806</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△5,718	△6,023	△2,876
有価証券・投資有価証券の売却による収入	5,682	3,030	8,420
固定資産の取得による支出	△15,049	△15,642	△23,327
固定資産の売却による収入	511	3,163	3,392
子会社株式の取得による支出	-	-	△652
関係会社からの貸付金の回収による収入	62	62	63
定期預金の預入による支出	△100	△0	△20
定期預金の払戻による収入	15	150	30
その他	3	3	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,592</b>	<b>△15,256</b>	<b>△14,956</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純減少額	-	-	△3,410
長期借入金の返済による支出	-	△203	△2,223
自己株式の取得による支出	△3,937	△14	△73
自己株式の売却による収入	3	439	345
配当金の支払額	△3,057	△3,106	△3,867
少数株主への配当金の支払額	-	△15	△15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,991</b>	<b>△2,901</b>	<b>△9,244</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△81</b>	<b>△1,549</b>	<b>△2,394</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,869</b>	<b>21,788</b>	<b>20,238</b>
<b>連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,440</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥21,788</b>	<b>¥20,238</b>	<b>¥22,284</b>

## 5年間の主要財務データ

(単位:百万円)

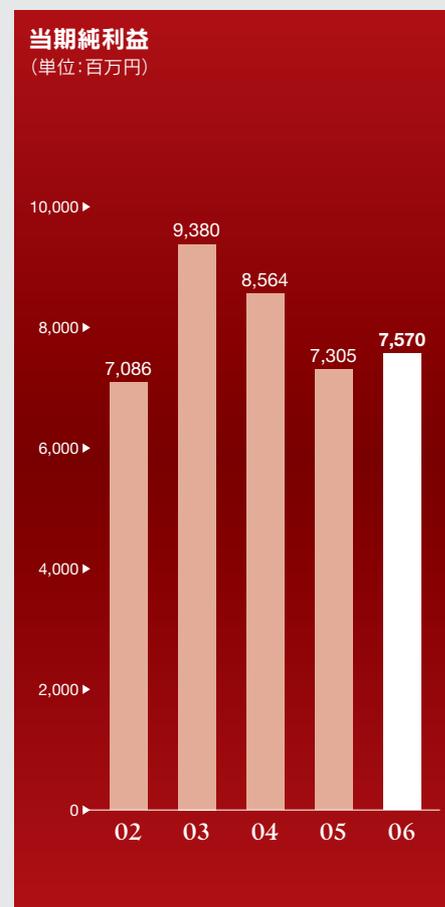
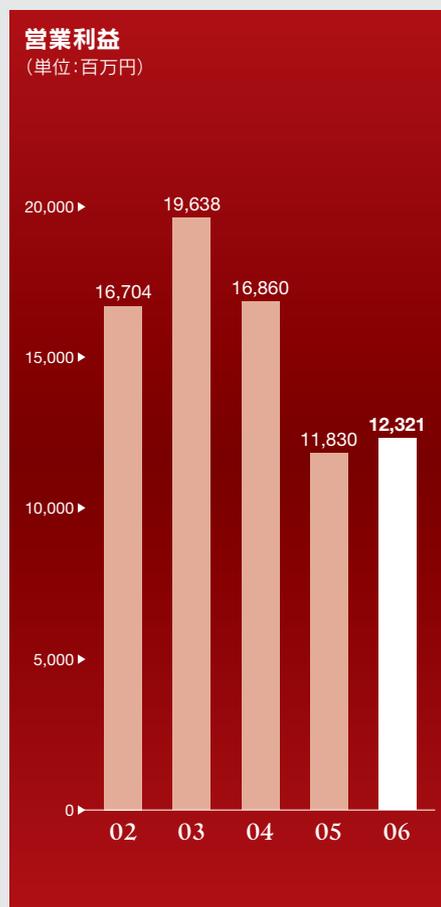
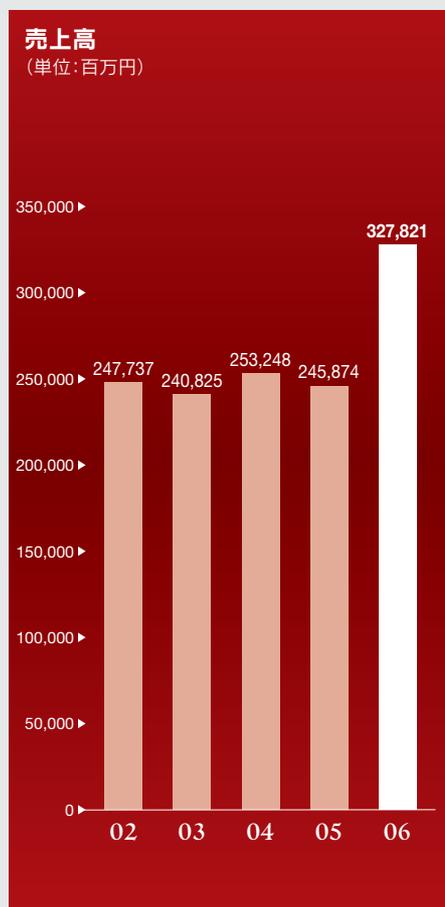
会計年度:	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
売上高	¥ 247,737	¥ 240,825	¥ 253,248	¥ 245,874	<b>¥ 327,821</b>
営業利益	16,704	19,638	16,860	11,830	<b>12,321</b>
経常利益	17,005	19,895	17,065	12,256	<b>13,225</b>
当期純利益	7,086	9,380	8,564	7,305	<b>7,570</b>
総資産	204,070	204,180	207,216	208,711	<b>304,907</b>
自己資本比率 (%) *	80.7	81.0	80.6	83.2	<b>82.1</b>

(単位:円)

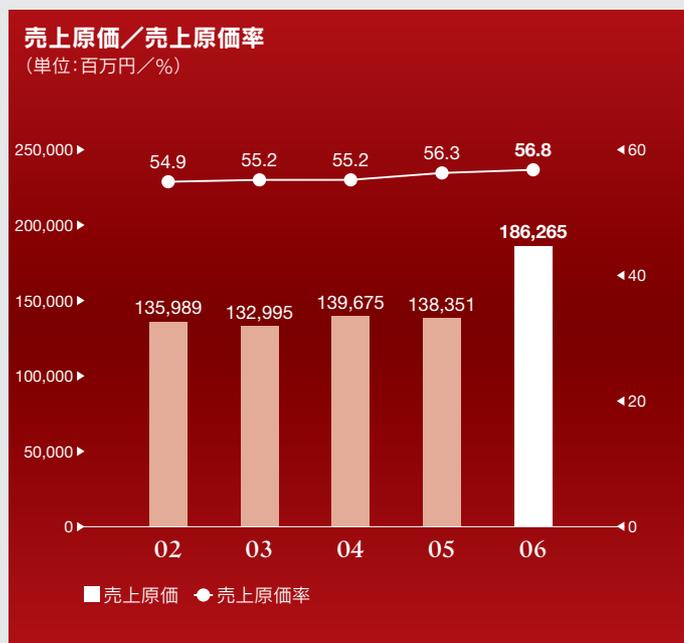
  

<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益 (EPS)	¥ 85.49	¥ 116.25	¥ 108.80	¥ 93.42	<b>¥ 82.22</b>
純資産 (BPS)	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79	<b>2,358.05</b>
配当金	34.00	36.00	40.00	40.00	<b>42.00</b>

\* 2005年度までは株主資本比率=株主資本÷総資本、今年度より自己資本比率=自己資本÷総資産



# 財務データ一覧



(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業利益	16,704	19,638	16,860	11,830	<b>12,321</b>
売上高営業利益率 (%)	6.7	8.2	6.7	4.8	<b>3.8</b>
経常利益	17,005	19,895	17,065	12,256	<b>13,225</b>
売上高経常利益率 (%)	6.9	8.3	6.7	5.0	<b>4.0</b>
当期純利益	7,086	9,380	8,564	7,305	<b>7,570</b>
売上高当期純利益率 (%)	2.9	3.9	3.4	3.0	<b>2.3</b>
売上原価	135,989	132,995	139,675	138,351	<b>186,265</b>
売上原価率 (%)	54.9	55.2	55.2	56.3	<b>56.8</b>

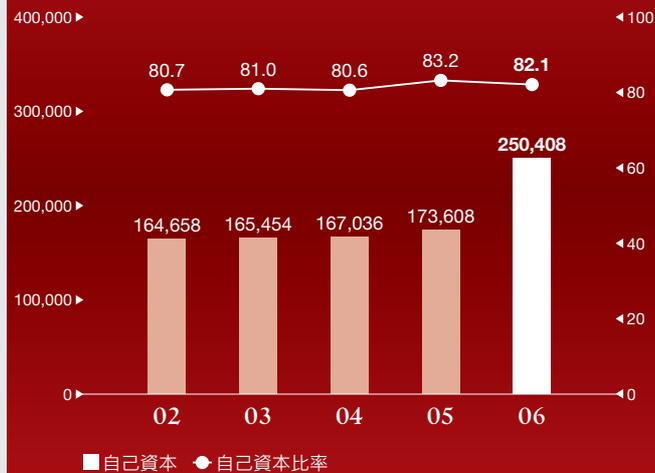
### 総資産／総資産回転率

(単位:百万円/回)



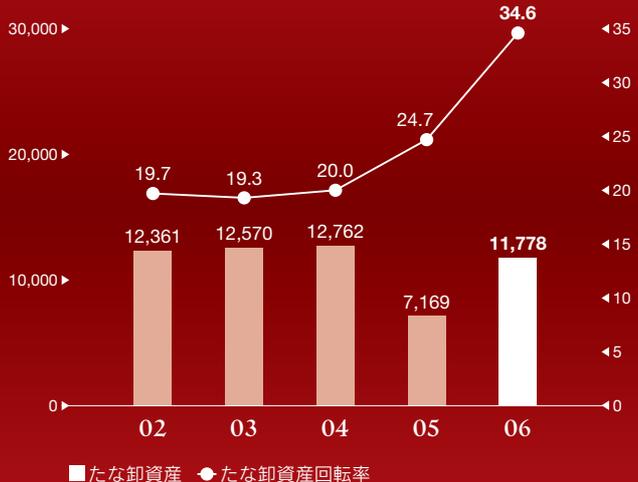
### 自己資本<sup>※1</sup>／自己資本比率<sup>※2</sup>

(単位:百万円/%)



### たな卸資産／たな卸資産回転率

(単位:百万円/回)



### 流動資産／流動比率

(単位:百万円/%)



(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
総資産	204,070	204,180	207,216	208,711	<b>304,907</b>
総資産回転率(回)	1.2	1.2	1.2	1.2	<b>1.3</b>
自己資本 <sup>※1</sup>	164,658	165,454	167,036	173,608	<b>250,408</b>
自己資本比率(%) <sup>※2</sup>	80.7	81.0	80.6	83.2	<b>82.1</b>
たな卸資産	12,361	12,570	12,762	7,169	<b>11,778</b>
たな卸資産回転率(回)	19.7	19.3	20.0	24.7	<b>34.6</b>
流動資産	70,142	57,134	59,540	50,673	<b>78,173</b>
流動比率(%)	256.3	239.5	243.5	285.0	<b>256.9</b>

総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産

※1 2005年度まで株主資本、今年度より自己資本=株主資本+評価・換算差額等合計

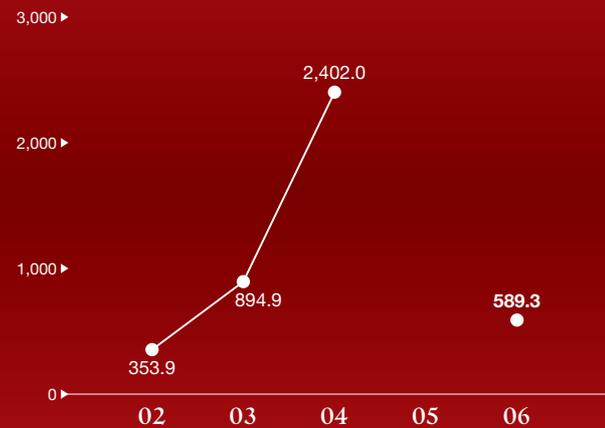
※2 2005年度まで株主資本比率=株主資本÷総資本、今年度より自己資本比率=自己資本÷総資産

たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産

流動比率=流動資産÷流動負債

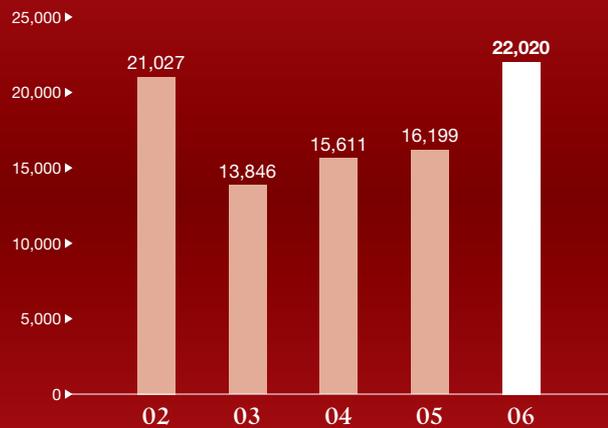
### インタレスト・カバレッジ・レシオ

(単位:倍)



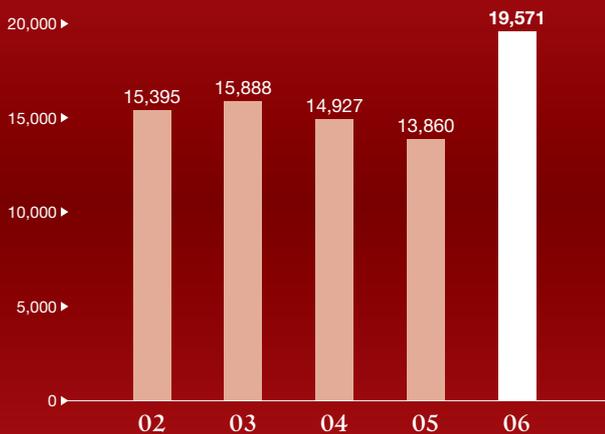
### 設備投資額

(単位:百万円)



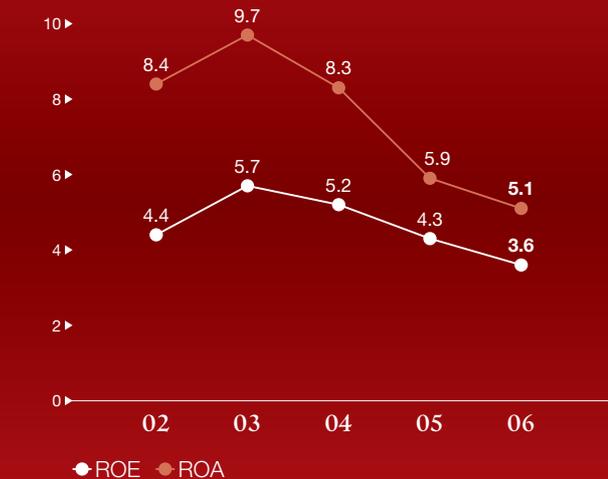
### 減価償却費

(単位:百万円)



### ROE/ROA

(単位:%)



(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	353.9	894.9	2,402.0	-	<b>589.3</b>
設備投資額	21,027	13,846	15,611	16,199	<b>22,020</b>
減価償却費	15,395	15,888	14,927	13,860	<b>19,571</b>
ROE (%)	4.4	5.7	5.2	4.3	<b>3.6</b>
ROA (%)	8.4	9.7	8.3	5.9	<b>5.1</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。)

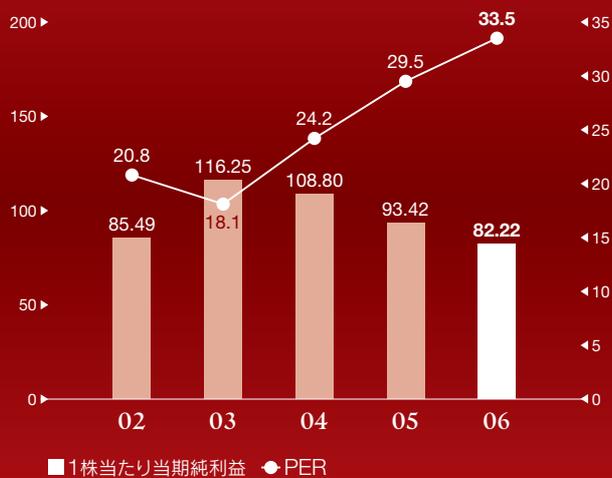
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

ROE=当期純利益÷期首・期末平均株主資本

ROA=経常利益÷期首・期末平均総資本

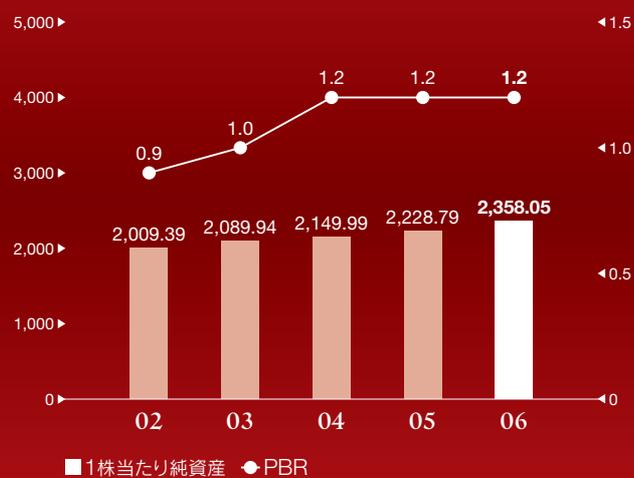
### 1株当たり当期純利益/PER

(単位:円/倍)



### 1株当たり純資産<sup>※1</sup>/PBR<sup>※2</sup>

(単位:円/倍)



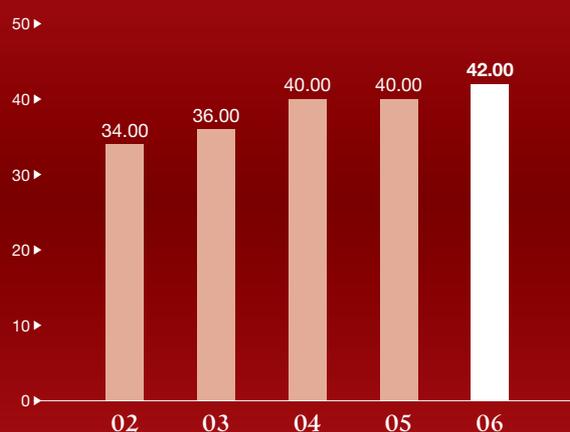
### 1株当たりキャッシュ・フロー/PCFR

(単位:円/倍)



### 1株当たり配当金

(単位:円)



(単位:円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1株当たり当期純利益	85.49	116.25	108.80	93.42	<b>82.22</b>
PER(倍)	20.8	18.1	24.2	29.5	<b>33.5</b>
1株当たり純資産 <sup>※1</sup>	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79	<b>2,358.05</b>
PBR(倍) <sup>※2</sup>	0.9	1.0	1.2	1.2	<b>1.2</b>
1株当たりキャッシュ・フロー	272.3	313.7	299.3	272.4	<b>294.8</b>
PCFR(倍)	6.5	6.7	8.8	10.1	<b>9.3</b>
1株当たり配当金	34.00	36.00	40.00	40.00	<b>42.00</b>

1株当たり当期純利益=当期純利益÷期中平均株式数

PER=期末株価÷1株当たり当期純利益

※1 2005年度まで1株当たり株主資本=株主資本÷期末発行済株式数、今年度より1株当たり純資産=純資産÷期末発行済株式数

※2 2005年度まで株価株主資本倍率=期末株価÷1株当たり株主資本、今年度より株価純資産倍率=期末株価÷1株当たり純資産

1株当たりキャッシュ・フロー=キャッシュ・フロー÷期中平均株式数

PCFR=期末株価÷1株当たりキャッシュ・フロー

## リスク情報

当アニュアルレビューに記載した経営成績などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、ここに記載した将来や想定に関する事項は、2007年3月26日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま(消費者)に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (4) 清涼飲料業界について

#### ① 市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### ② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

### (5) 経済状況による影響について

#### ① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### ② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

### (6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

# 株式情報

(2006年12月31日現在)

発行可能株式総数: 270,000千株

発行済株式総数: 111,125千株

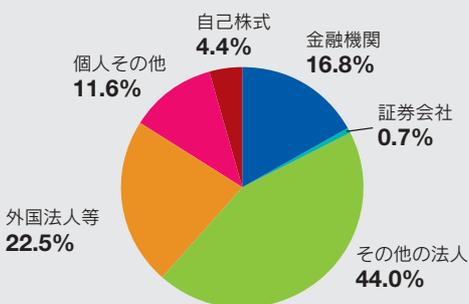
株主数: 23,744名

## 大株主:

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社リコー	16,792	15.9
麒麟麦酒株式会社	11,626	11.0
財団法人新技術開発財団	5,294	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,780	4.5
メロンバンク トリーティークライアント オムニバス	4,177	4.0
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	3.9
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.7
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,261	2.1
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	2,169	2.1

(注) 当社は、自己株式4,932千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

## 所有者別持株数の状況:



	株主数(名)	所有株式数(千株)
金融機関	84	18,676
証券会社	28	822
その他の法人	510	48,839
外国法人等	248	25,008
個人その他	22,873	12,845
自己株式	1	4,932
<b>合計</b>	<b>23,744</b>	<b>111,125</b>

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
PER(倍)	20.8	18.1	24.2	29.5	<b>33.5</b>
PBR(倍)	0.9	1.0	1.2	1.2	<b>1.2</b>
期末株価(円)	1,775	2,100	2,630	2,755	<b>2,755</b>
配当金(円)	34.00	36.00	40.00	40.00	<b>42.00</b>
配当性向(%)	52.1	28.3	37.7	39.3	<b>112.4</b>
純資産配当率(%)	1.7	1.8	1.9	1.8	<b>1.9</b>

## 格付情報

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本格付研究所(JCR)					
長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	<b>AA-</b>
格付投資情報センター(R&I)					
長期優先債務格付	A+	A+	A+	A+	<b>A+</b>

## コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることとあります。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

##### ・ 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。

##### ・ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

##### ・ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

##### ・ 各種委員会の概要

当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の内部機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

##### ・ 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務グループのスタッフが、社外監査役については、経営監査グループのスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

##### ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やかかつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

#### ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

##### ・ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の経営監査グループ(総員12名)を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、経営監査グループからの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行に関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

経営監査グループの年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は経営監査グループの監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	2年
指定社員	業務執行社員	姫野 幹弘	7年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額は、次のとおりであります。

取締役(12名)に支払った報酬	112百万円
監査役(7名)に支払った報酬	54百万円
合計	167百万円

なお、上記のほか、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、利益処分による役員賞与(取締役10名に対し33百万円)および役員退職慰労金(取締役5名に対し2百万円、監査役2名に対し8百万円)を支払っております。

⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は65百万円であり、その内、公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は35百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、取引先の代表者であります。

社外監査役4名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

① 委員会の開催

経営諮問委員会については、平成18年7月から平成19年1月までに計4回開催し、それぞれ次の内容を実施いたしました。

・平成18年8月

「当社グループの下半期事業計画」の検討。

・平成18年10月

「当社グループの中期経営計画」、「当社グループ執行役員制度」および「当社グループの企業再編」の検討。

・平成18年12月

「当社グループの中期経営計画」、「当社グループ各社の機関設計」および「当社グループ執行役員制度」の検討。

・平成19年1月

「当社グループの事業計画」、「役員等の候補者」、「剰余金の配当」、「役員等の報酬・給与」および「経営諮問委員会委員の選任」の検討。

② その他の施策の実施状況

平成18年3月に、各事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮し、あわせて、取締役および監査役の報酬体系の見直しのため、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

# 会社概要

(2006年12月31日現在)

- 商号 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社  
(英文: COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED)
- 所在地 本店 福岡市東区箱崎七丁目9番66号  
福岡本社 福岡市博多区住吉一丁目2番25号  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル  
大阪本社 大阪市北区西天満四丁目15番10号  
ニッセイ同和損保フェニックスタワー
- 設立 1960年12月20日
- 資本金 152億3千1百万円
- 連結従業員数 8,499名
- 主な事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造、販売およびグループ会社の経営管理
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所(市場第一部)  
(所属部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部)  
証券会員制法人福岡証券取引所



## 取締役・監査役・経営諮問委員会・執行役員・グループ執行役員

(2007年4月1日現在)

### 取締役

代表取締役	末吉紀雄	※
取締役	原田忠継	※
取締役	森井孝一	※
取締役	吉松民雄	※
取締役	太田茂樹	※
取締役	桜井正光	株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員
取締役	魚谷雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 取締役会長
取締役	本坊幸吉	南九州コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長

※は執行役員を兼務する取締役

### 監査役

常任監査役	新見泰正	常勤
常任監査役	神田博	常勤
監査役	平川達男	前 株式会社リコー 代表取締役 副社長執行役員
監査役	佐々木克	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監査役	京兼幸子	京兼法律事務所 弁護士

### 経営諮問委員会

委員長	桜井正光	株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員
委員	魚谷雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 取締役会長
委員	松尾新吾	九州電力株式会社 代表取締役社長
委員	榎本一彦	福岡地所株式会社 代表取締役会長 ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長
委員	埴俊昭	三菱重工食品包装機械株式会社 代表取締役社長
委員	石原進	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
委員	松崎隆	弁護士、徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表
委員	武藤英二	株式会社NITデータ経営研究所 取締役会長
委員	伊藤邦雄	一橋大学 教授
委員	守都正和	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 相談役

### 執行役員

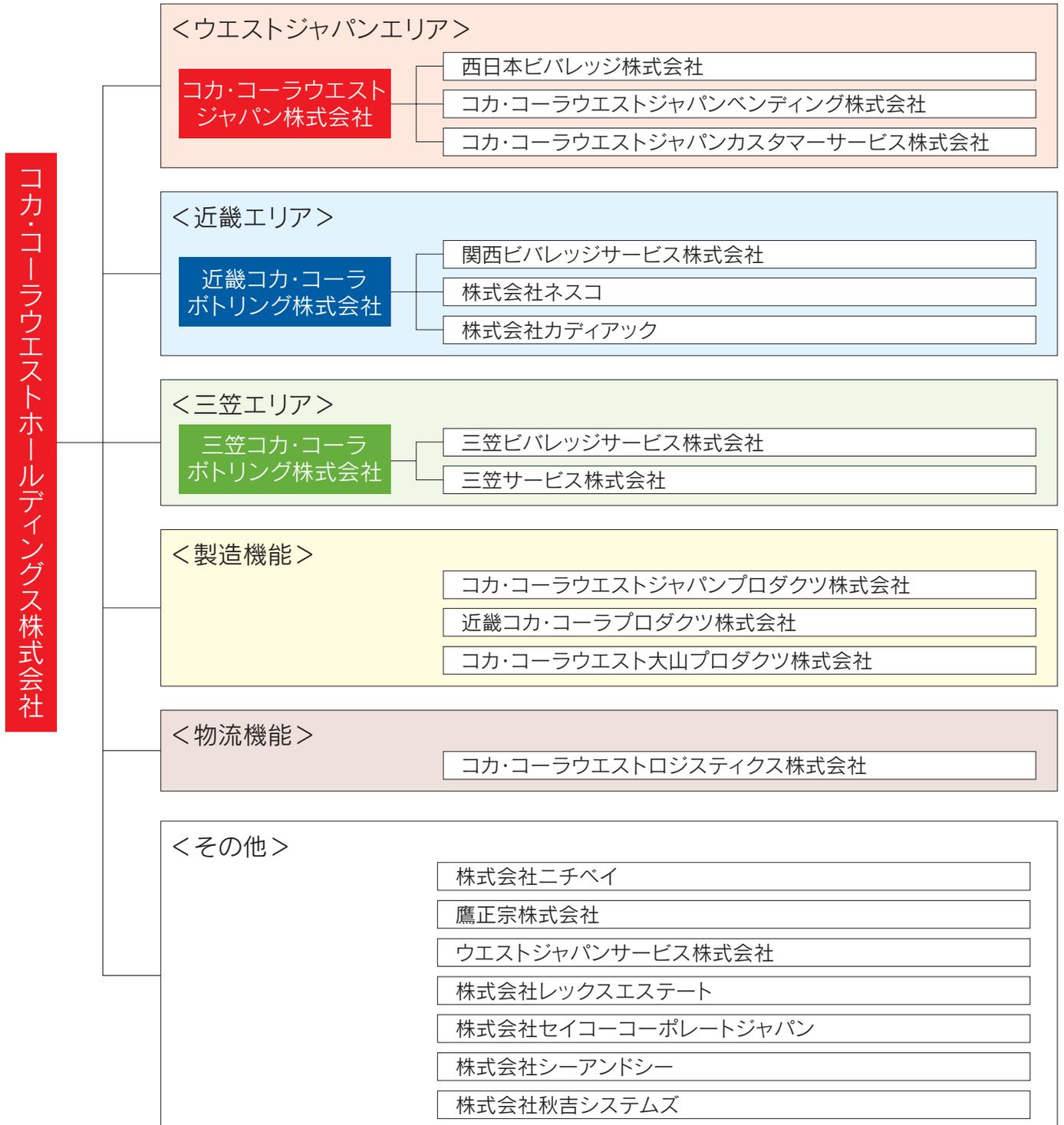
C E O	末吉紀雄	
専務執行役員	森田聖	シニアオフィサー
常務執行役員	佐藤繁次郎	ビジネスシステムグループマネジャー
常務執行役員	野口彰	SCMグループマネジャー
常務執行役員	宮木博吉	経営企画グループマネジャー
執行役員	藤原清志	営業企画グループマネジャー
執行役員	新葉一彦	SCMグループ SCM第二オフィスマネジャー
執行役員	吉谷善光	財務グループ 財務第三オフィスマネジャー
執行役員	山田清貴	財務グループ 財務第二オフィスマネジャー
執行役員	清水英俊	ビジネスシステムグループ BS第一オフィスマネジャー

### グループ執行役員

グループ上席執行役員	原田忠継	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	森井孝一	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 取締役副社長
グループ上席執行役員	吉松民雄	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	末安剛明	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	木原伸司	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役 専務執行役員
グループ上席執行役員	柴田暢雄	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	桂淳治	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 専務執行役員 コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	太田茂樹	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 取締役 常務執行役員
グループ上席執行役員	浪花泰次郎	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 取締役 常務執行役員
グループ上席執行役員	山崎正雪	コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	藪本憲靖	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役 専務執行役員 三笠ビバレッジサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	吉澤稔	コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社 エンジニアリングバイスプレジデント
グループ上席執行役員	磯部満夫	コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	小楽崎憲之	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社 アカウントマネジャー
グループ上席執行役員	佐古幸男	コカ・コーラベンディング協働機構 支配人
グループ上席執行役員	柴田卓男	近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	吉永豊二郎	関西ビバレッジサービス株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	田口忠憲	南九州コカ・コーラボトリング株式会社 経営管理統括部長
グループ執行役員	深見利雄	西日本ビバレッジ株式会社 代表取締役社長

# コカ・コーラウエストグループ

コカ・コーラウエストグループはあたかもひとつの会社のように融合し、事業を行っています。事業を効果的に推進するために、市場接点に近い機能はエリア単位、専門性の高い機能は機能単位で運営しています。



## 日本のコカ・コーラシステム

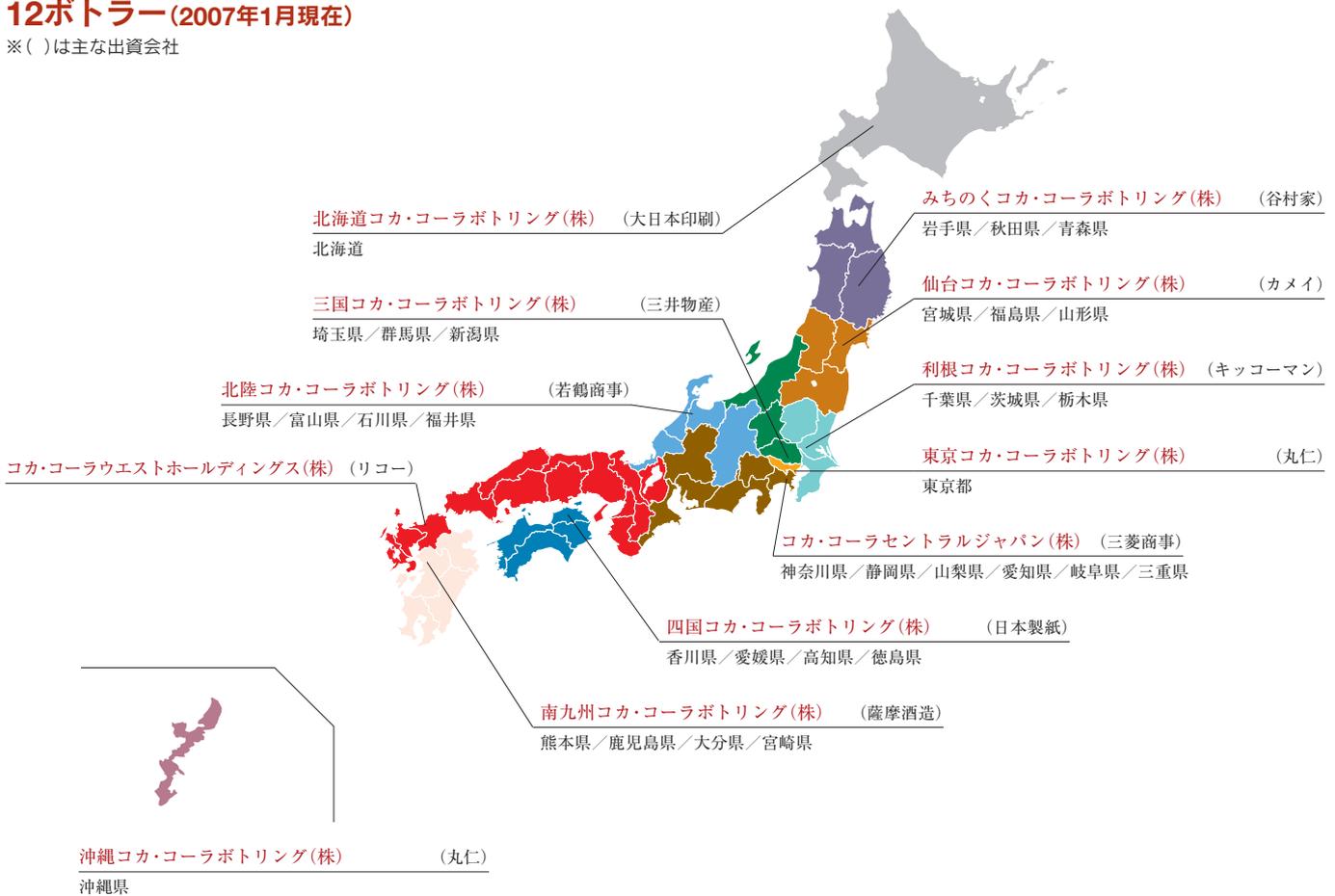
日本のコカ・コーラシステムは、日本コカ・コーラ株式会社と、各地域で製品の製造・販売を行う、12のボトリング会社(ボトラー社)や関連会社などで構成されています。

日本コカ・コーラ株式会社がコカ・コーラなどの原液を製造し、調達・製造・物流を全国レベルで一元管理するコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を通じて全国のボトラー社に供給。ボトラー各社はそれぞれの工場で厳重な品質管理のもとに各種の製品を製造しています。完成した製品は、ボトラー各社の販売拠点となっている全国515カ所の支店に配送された後、ルートトラックと呼ばれる配送車で全国約115万軒のお店まで直接配送されます。

また、お客さまの利便性を考え、約98万台の自動販売機を広範囲にかつ効率的に設置しています。このように地域の産業や人々とともに成長するのがコカ・コーラ社独自のシステムです。

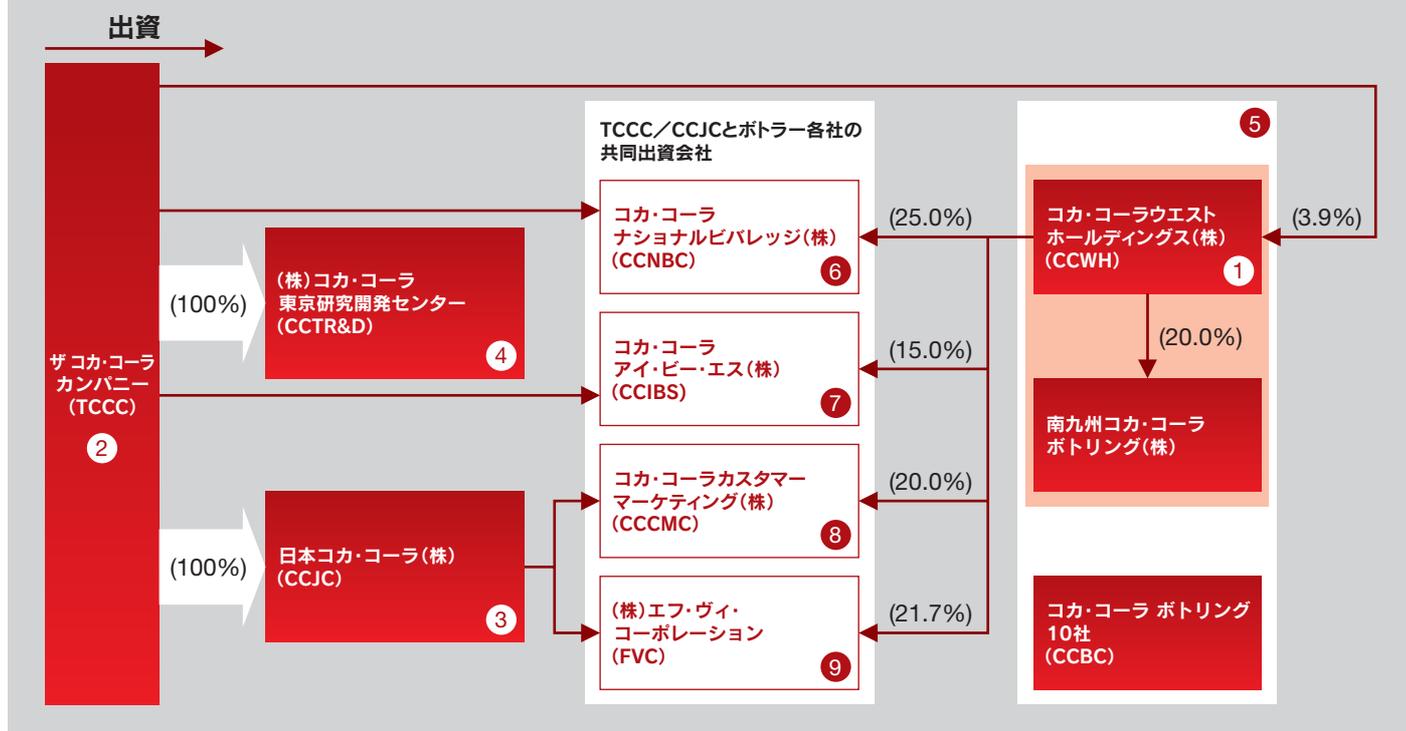
### 12ボトラー(2007年1月現在)

※( )は主な出資会社



## 全体図 (2007年4月現在)

※ ( ) は議決権比率



### ① コカ・コーラ ウエストホールディングス株式会社 (CCWH)

2006年7月にコカ・コーラ ウエスト ジャパン株式会社と近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社の経営統合により誕生した日本最大のボトラー。2007年3月に南九州コカ・コーラ ボトリング株式会社と資本業務提携を行う。

### ② ザ コカ・コーラ カンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくは、その子会社とボトラー社がボトリング契約を結ぶ。

### ③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラ等の原液の製造を行う。

### ④ 株式会社コカ・コーラ 東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

### ⑤ コカ・コーラ ボトラー社 (CCBC)

日本には、12のボトラー社があり各担当地域別に製品の製造および販売を行う。

### ⑥ コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ株式会社 (CCNBC)

日本のコカ・コーラシステムにおける全国サプライチェーンマネジメント (SCM) 構築のために、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび全ボトラー社の共同出資により2003年4月に設立、2003年10月より事業開始。原材料・資材の共同調達と全国規模での製造・需給計画および調整業務を統括し、ボトラー社へ製品を供給する。

### ⑦ コカ・コーラ アイ・ビー・エス株式会社 (CCIBS)

ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラー社の共同出資により、2007年1月設立。日本のコカ・コーラシステムにおけるビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、およびその保守運用業務全般を担う。

### ⑧ コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ社および全ボトラー社の共同出資により、2007年1月設立。全国規模のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

### ⑨ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ社および全ボトラー社の共同出資により、2001年5月に設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コーポレート商品 (日本コカ・コーラ株式会社認定商品) 以外の商品も扱う。

*Coca-Cola* West

**コカ・コーラ ウェスト ホールディングス株式会社**

〒812-8649 福岡市博多区住吉一丁目2番25号  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル  
広報・IRグループ TEL (092)283-5718  
<http://www.ccwh.co.jp/>



Printed in Japan